

2024年5月14日
中京大学 県政連続講座



愛知県のDX推進 ～デジタルで生まれ変わる愛知～

あいちDX
推進プラン
2025

愛知県総務局総務部
情報政策課DX推進室

デジタル化への課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、社会が変容する中、多様な分野でデジタル化への課題が浮き彫りに。

経済生活

影響

- ・ サプライチェーンの一部断絶、物資不足
- ・ 工場、飲食店等の休業、イベント自粛

行政

影響

- ・ 感染症対応で初の緊急事態宣言の発動
- ・ 給付金や助成金等支援策に係る申請が膨大

働き方

影響

- ・ テレワーク増加、Web会議増加
- ・ テレワークが難しい業務の顕在化

医療

影響

- ・ 現場負荷増、現場要員不足、医療資材不足
- ・ 医療機関のクラスター化懸念
- ・ オンライン診療の時限的な拡大

教育

影響

- ・ 全国的な学校の臨時休業
- ・ 臨時休業等に伴い登校できない児童生徒の学習指導の必要性

防災

影響

- ・ コロナ感染拡大時における災害対応の可能性
- ・ 自治体等現場の負担増加

オンライン手続の不具合、
国と地方のシステムの不整合 等

押印手続等、
テレワークの阻害要因の顕在化 等

陽性者報告のFAXでの申請などデジタル化の遅れ 等

オンライン教育に必要な基盤、ノウハウの不足 等

マイナンバーカードによる罹災証明発行、AI活用等による被災者・現場負担軽減の必要性 等

国の動き

2020年以降、デジタル化に関する国の動きの加速化

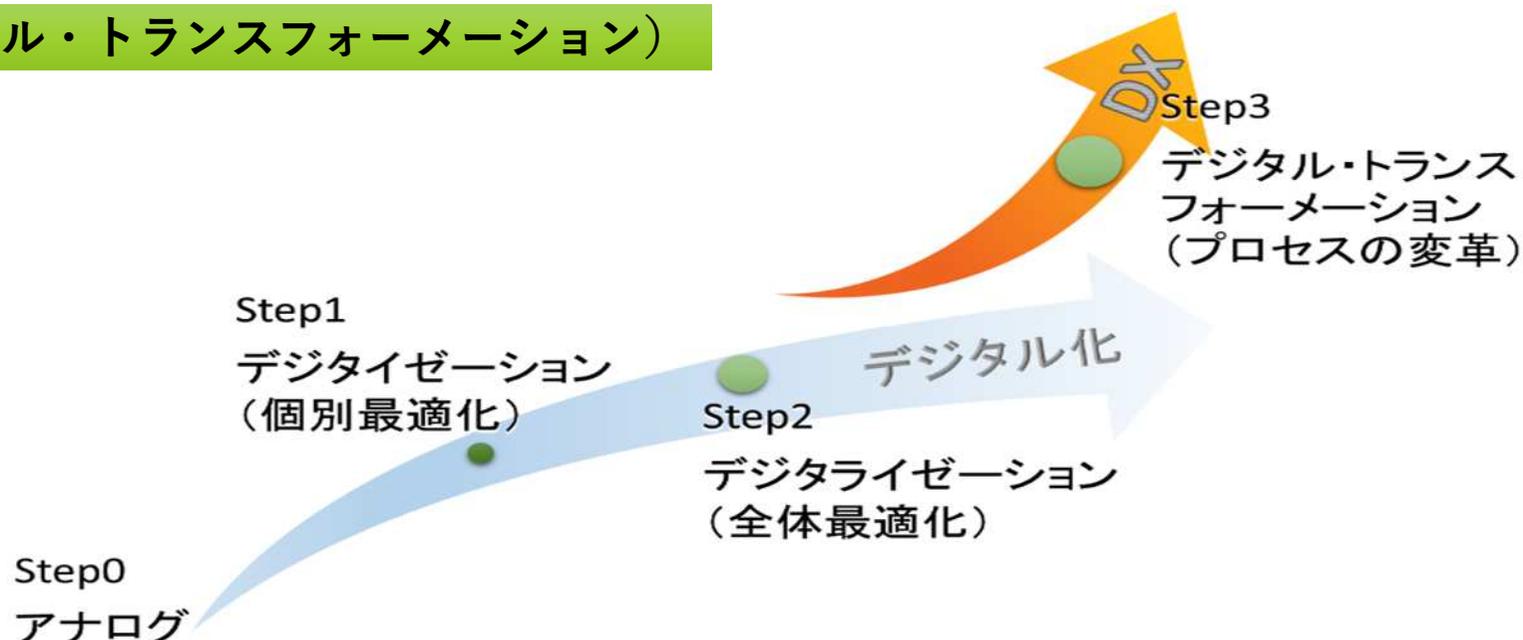
時期	国の計画等
2020.7	「 経済財政運営と改革の基本方針2020 」。社会全体のデジタル化、特に行政のデジタル化を最重要政策課題と位置付け。
2020.12	「 デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針 」。デジタル社会の目指すビジョン「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げる。
 あいちDX 推進プラン 2025策定	「 デジタル・ガバメント実行計画 」改定。取組を加速するとともに、計画的かつ実効的に進めていくために改定。 ⇒2021.12「 デジタル社会の実現に向けた重点計画 」への移行により廃止。
	「 自治体DX推進計画 」。デジタル・ガバメント実行計画における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、国の支援策等を取りまとめ。
2021.5	「 デジタル改革関連法 」成立。デジタル社会形成基本法、デジタル庁設置法、 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 等
2021.9	「 デジタル庁 」発足。強力な総合調整機能（勧告権等）を有する組織。デジタル社会の形成に関する司令塔として、行政の縦割りを打破し、行政サービスを抜本的に向上。
2022.6	「 デジタル田園都市国家構想基本方針 」。「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
	「 経済財政運営と改革の基本方針2022 」。デジタル庁を中心に、政府全体で、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、デジタル3原則を基本原則としつつ、行政のデジタル化を着実に推進。
	「 デジタル社会の実現に向けた重点計画 」改定。
	デジタル臨時行政調査会「 デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン 」策定。
2022.9	「 自治体DX推進計画 」改定。
2022.11	デジタル庁「 地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル 」策定。 <u>地方公共団体に対して、マニュアルを参考に、アナログ規制の点検・見直しに積極的に取り組むよう要請。</u>
2022.12	「 デジタル田園都市国家構想総合戦略 」。まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂。 <u>地方は、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。</u>

愛知県における情報化の取組

- 愛知県では、情報通信技術を活用して豊かな県民生活と活力ある地域社会を実現するため、情報通信技術に関わる総合指針として2002年3月に「あいちICTアクションプラン」を策定して以来、**累次のICTプランのもとで、情報化**の推進に取り組んできた。
- 2020年度をもって、あいちICT戦略プラン2020の計画期間が終了することを受け、**2020年12月、新たに「あいちDX推進プラン2025」を策定**し、2021年度からは、新たなプランのもとで取組を進めている。

策定期期	ICTプランの名称	計画期間	主な成果
2002年3月	あいちICTアクションプラン	2002年度～2005年度 (4年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子申請・届出システム、施設予約システムの稼働 ・美術品、図書等のデジタルアーカイブ化 ・県庁職員一人一台パソコンの配備 ・あいち電子自治体推進協議会を設立 ・社会人や障害者を対象としたIT基礎技能講習を実施 ・職員ポータルサイトシステム、総合文書管理システム運用開始 ・防災システムの構築 ・LGWAN、住基ネットワークの整備 ・あいちベンチャーハウスを開設
2007年3月	あいちICTプラン2010	2006年度～2010年度 (5年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・電子調達システムの運用開始 ・県立高校における普通教室のLAN整備 ・ロケ地となる観光資源情報のデータベース化 ・統合型GIS「マップあいち」公開
2011年12月	あいちICTアクションプラン2015	2011年度～2015年度 (5年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内クラウドの構築 ・各種ソーシャルメディアやARなど新しい技術を利用した情報発信 ・県立病院における電子カルテの導入 ・税務システム再構築
2016年3月	あいちICT戦略プラン2020	2016年度～2020年度 (5年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・Webサイト、SNSによる観光関連情報の充実 ・訪日外国人旅行者向け無料公衆無線LAN接続簡易化アプリの提供 ・「愛知県IoTラボ」において企業のIoT活用を支援 ・ITSの普及・啓発、自動走行の実証実験を支援 ・「あいち型植物工場」の推進 ・県立高校の光回線化 ・RPA試行導入により行政事務を効率化 ・オンライン服薬指導 ・庁内クラウド利用業務の拡大 ・愛知県オープンデータカタログの充実
2020年12月	あいちDX推進プラン2025	2021年度～2025年度 (5年間)	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク環境の整備 ・電子契約の導入 ・行政手続のオンライン化、キャッシュレス化 ほか (直近の取り組み状況についてはP.8～を参照)

DX（デジタル・トランスフォーメーション）



段階	Step0 アナログ	Step1 デジタイゼーション	Step2 デジタライゼーション	Step3 デジタル・トランス フォーメーション
説明	デジタル化されていない状態	業務プロセスの一部をデジタル化すること	業務プロセスの全体をデジタル化すること	デジタル化を前提として、業務プロセスの在り方から抜本的に変革すること
例① 写真	スチールカメラで撮影 フィルムを現像	デジタルカメラで撮影 データをパソコンに取り込んで印刷	デジタルカメラで撮影 Wi-Fiなどでプリンタにデータを送り込んで直接印刷	スマートフォンで撮影 オンラインストレージで共有
例② 行政手続	紙での申請 (窓口、郵送)	メールでの申請 (手作業で集計)	オンラインで申請 (データベース化)	システム連携 (別システムで保有している情報は入力不要) プッシュ型サービス (申請自体が不要)

あいちDX推進プラン2025①

概要

- 計画期間：2021年度～2025年度（2020年12月策定）
- 趣旨：県における**ICT利活用・DX推進の今後の展開の指針**を示す。
- 位置付け：「あいちビジョン2030」（2020年度策定）や「あいち行革プラン2020」（2019年度策定）の取組をICT利活用により加速させ、DXを推進。

プランの視点・柱	主要取組事項
県行政の効率化・DXの推進 (県民の利便性向上)	① 先進的なICTを取り入れた業務変革
	② ICT環境のモバイル化
	③ 行政手続のデジタル化
データの活用	④ 官・民における積極的データ活用
県域ICT活用支援	⑤ 県全体の情報化の推進
デジタル人材育成	⑥ デジタル人材の育成

策定の背景

県政を取り巻くICT環境の変化

- ◇**社会情勢** Society5.0、デジタル化、デジタル・ディスラプション、産業DX、少子高齢化、働き方改革等
- ◇**国の動き** デジタル・ガバメント、官民データ活用、行政手続オンライン化、デジタル庁、自治体DX推進計画

ICT施策見直しの必要性

- ◇**行政の効率化（デジタル化）**を推進、**公共データの積極的なオープン化**を進めていく必要
- ◇**テレワークやオンライン会議の活用**や、**県全体の情報基盤の強化**に取り組む必要
- ◇DXへの対応に必要なICTなどの知識・技術を有する**デジタル人材の育成・確保**に取り組む必要

あいちDX推進プラン2025②

取組の内容

主要取組事項	取組内容
先進的なICTを取り入れた業務変革	AI・RPA等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進、情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応等
ICT環境のモバイル化	デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備、情報・知識の共有化
行政手続のデジタル化	行政手続等のオンライン化、マイナンバーカードの普及、マイナンバー利活用の推進等
官・民における積極的データ活用	オープンデータ化の促進、データ分析・活用、行政データ連携の推進
県全体の情報化の推進	市町村のデジタル化支援、産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進、ICTの社会実装等
デジタル人材の育成	即戦力としての人材育成（庁内）、産業人材育成、ICT教育、県民情報リテラシーの向上

プラン後半の取組

- ◇プラン策定以降、デジタル技術・ICTの活用が多方面で進むなど、プラン策定時から大きく環境が変化
- ◇プラン計画期間（2021～2025年度）の中間年度に当たる2023年度に、AIやクラウドサービス等のICTの進展・普及など環境の変化に応じた**3つの切り口から個別取組事項を追加・充実した「あいちDX推進プラン2025後半の取組」**を策定

【個別取組事項】		現行プラン策定時 121項目	
新規・追加	充実・継続	完了	合計
69	117	4	190



3つの切り口

ICTの進展やデジタル改革への対応

デジタル化推進のための環境整備

社会のデジタル化の進展に伴う新たな政策課題への対応

プランの推進体制

知事を本部長とする「DX推進本部」及び副知事をリーダーとする「DX推進プロジェクトチーム」において、推進・進捗管理（P17参照）

2021～2022年度の取組状況 (概要)

1 先進的なICTを取り入れた業務変革

取組の方向

- ◆限られた人材を有効に活用し、質の高い県民サービスを提供するため、AI やRPA などの新たなICT を積極的に利活用して効率化
- ◆情報システムのクラウド活用を原則化(クラウド・バイ・デフォルト原則)し、国の動向を注視しながらパブリッククラウドの活用を推進
- ◆標準化やパッケージの利活用に努め、システムの全体最適化を推進

主な取組内容(2021～2022年度の実績)

AI・RPA 等のデジタル技術の活用による業務効率化の推進

- RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を2020年度から本格導入し、累計71業務で活用
<進捗管理指標> RPAの活用業務数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
4業務	39業務	71業務

- 会議録の作成に音声認識システムを活用
- 高等学校等就学支援金の問い合わせ対応にAIチャットボットを導入

- プログラム言語の知識不要で作業のシステム化が可能なノーコード・ローコードツールを20業務で試行導入

- ペーパーレス化の支援
 - ・ペーパーレス会議システムの活用
 - ・会議資料共有システムを構築

- 民間企業等のノウハウを取り入れ、ICTを活用した行政課題の解決を図るための実証実験を実施

クラウド・バイ・デフォルト原則を踏まえた情報システムの整備

- クラウドサービス利用への移行支援
- 庁内クラウドのパブリッククラウド活用を検討
- 教育情報通信ネットワークサーバのクラウド化を検討

<進捗管理指標> クラウドサービス利用件数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
21件	27件	29件

数値目標:(2025年度末までに)31件

情報システムの構築・更新時における技術トレンドへの対応

- 防災情報システムについて、広域連携を行う次世代型に対応するため国のシステムへの連携機能やGIS機能を追加
- 次世代高度情報通信ネットワークについて、新たな衛星通信規格やデータ量増加への対応に向け、基本設計を実施

2 ICT環境のモバイル化

取組の方向

- ◆情報・知識の共有化や、時間と場所の制約を受けない働き方を実現するため、セキュリティを確保しつつモバイル環境の整備を推進
- ◆紙資料がなくても業務が遂行できるようペーパーレス化を併せて推進

主な取組内容(2021～2022年度の実績)

デジタル・ワークスタイルの実現のための環境の整備

- テレワーク環境の整備・拡充
 - ・**テレワークで利用可能な端末台数を拡充**
 - ・テレワーク専用端末に加え、職員のパソコンを順次モバイルパソコンに切り替え、モバイルルータを配備

<進捗管理指標> テレワークで利用可能な端末台数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
1,100台	1,600台	4,625台(2,600台) ※()は同時利用可能台数

- 技術の進化に伴うネットワークの柔軟性を確保するため、**庁内ネットワーク構成の見直し**を検討

- サテライトオフィス**の利用拡大

- 職員保有のスマートフォン等でメールなどを利用することができる**リモートアクセスシステム**の試行運用

- Web会議環境の整備

- ・本庁舎、総合庁舎及び地方機関の会議室に**大型モニタ及びネットワーク機器を設置**

- ・県立学校において、Web会議の活用を推進するためにネットワークの増強を行うとともにWebカメラを整備

- ・警察本部において自席でWeb会議に参加できるネットワーク環境を整備

<進捗管理指標> 行政ネットワークにおけるWeb会議用ツールの利用件数(年間)

策定当初	2021年度	2022年度
638件	10,909件	9,050件

数値目標:(2025年度末までに)1,500件以上

情報・知識の共有化

- 全庁に**ビジネスチャットを導入**し、業務の効率化やコミュニケーションを円滑化
- メール、スケジュール管理、Web会議、チャット等の機能を持った**グループウェアの導入**を検討

3 行政手続のデジタル化

取組の方向

- ◆オンライン化可能な手続の100%オンライン化を目指し、県民生活の利便性の向上を図る
- ◆電子認証機能を活用したマイナンバーカードの利活用を推進

主な取組内容(2021～2022年度の実績)

行政手続等のオンライン化

○行政手続のオンライン化

- ・「**行政手続のオンライン化方針**」の決定
年間処理件数の多い手続を優先的に検討を進め、2025年度までに順次オンライン化
- ・オンライン化推進のため、**条例及び規則を改正**
- ・書類の添付や対面での審査などが必要ない手続のオンライン化

<進捗管理指標> 電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)

策定当初	2021年度	2022年度
248件	429件	718件

- ・市町村の行政手続について、情報提供から申請手続までを一つのサービスで実現可能な国のシステムであるマイナポータル上の「ぴったりサービス」の活用推進

<進捗管理指標> 「ぴったりサービス」対応市町村数

策定当初	2021年度	2022年度
28市町村	32市町村	50市町村

数値目標:(2025年度末までに)全市町村での対応

【オンライン化の推移】

	2021年 4月1日	2022年 3月31日	2023年 3月31日
電子申請・届出システム	266	429(+163)	718(+289)
国等のシステム	151	217(+ 66)	423(+206)
合計	417	646(+229)	1,141(+495)

【オンライン化の進捗状況】

	2023年 3月31日	総手続	オンライン化 実施率
手続数			
5,000件～	55	121	45.5%
100～4,999件	204	879	23.2%
10～ 99件	315	1,486	21.2%
0～ 9件	567	5,819	9.7%
全件	1,141	8,305	13.7%
年間処理件数	3,897,553	7,376,711	52.8%

<2022年度末時点のオンライン化実施率>

- ・手続数では、優先して対応を進めている年間処理件数が多い5,000件以上の手続において**45.5%**を達成
- ・年間処理件数を考慮した場合、**52.8%**を達成

行政手続等のオンライン化

○収納事務のキャッシュレス化

- ・あいち電子申請・届出システムを利用したオンライン申請に伴う収納について、キャッシュレス決済機能の試行運用の実施

(2023年4月から116手続において運用開始)

- ・財務システムで作成する全ての納入通知書等にキャッシュレス決済機能の導入準備

(2023年4月から対応)

○eLTAxを通じた**地方税務手続きのデジタル化**

マイナンバーカードの普及、利活用の推進等

○マイナンバーカードの普及啓発

- ・県民のマイナンバーカード取得促進のため、広報紙・SNS・車両広告等による広報活動を実施

<進捗管理指標> マイナンバーカード交付率

策定当初	2021年度	2022年度
20.4%	43.1%	66.9%

数値目標：(2022年度末までに)ほぼ全県民が取得

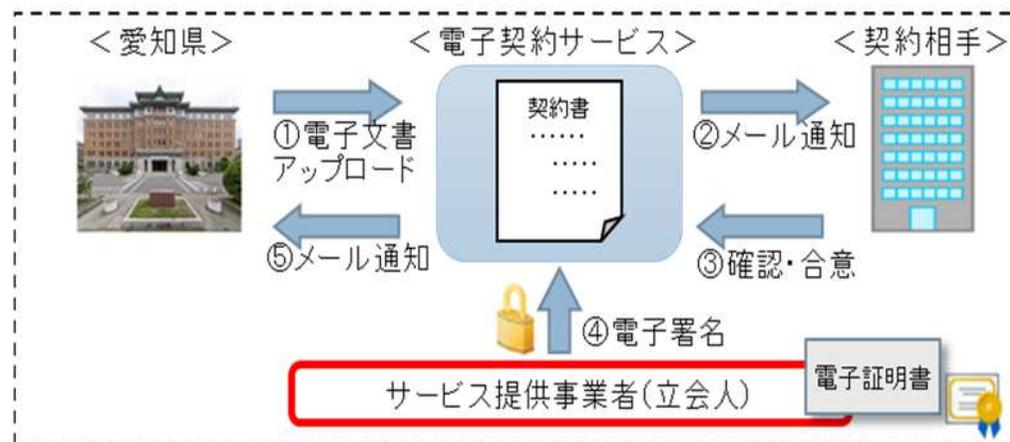
○マイナンバーカードを**愛知県図書館利用カード**として利用

○電子契約の導入

- ・電子契約の導入に向けて検討を行い、方針を決定
 - 契約相手方に費用負担がない電子契約サービスを採用
 - 電子契約は全ての契約を対象(契約相手が希望する場合)
- ※ 契約金額や工事請負などの契約種別による制限は設けない

(2023年10月から運用開始)

【電子契約サービスのイメージ】



○愛知県図書館にて、**オンライン利用登録**を開始

○旅券の発給申請等のデジタル化

○所属間での物品の貸出し等に係る予約申請や使用承認等の手続を行う**庁内各種予約システム**を構築

4 官・民における積極的データ活用

取組の方向

- ◆県行政関連情報に係るオープンデータの公開・提供を積極的に推進。市町村のオープンデータ公開を支援
- ◆オープンデータの活用により民間企業等による革新的産業の創出につなげる
- ◆データの公開は、活用しやすいよう標準化に努め、継続的に更新。更に、利用したいデータに容易にたどり着けるように公開環境を見直し
- ◆システム間のデータ連携を進め、ワンスオンリーの実現を目指す

主な取組内容(2021～2022年度の実績)

オープンデータ化の促進

- 県保有データの棚卸し**を実施し、結果をホームページに掲載
- 国が公開を推奨するデータ**について、13項目を公開

<進捗管理指標> オープンデータ推奨データセット項目数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
10項目	12項目	13項目

数値目標:(2025年度末までに)17項目

- 愛知県図書館において**デジタルライブラリーの拡充**
- 非来館型の閲覧サービスとして、愛知県図書館にて**電子書籍サービスの提供**
- 朝日遺跡ミュージアムにおいて**クラウド型の収蔵品データ管理システム**を導入
- 警察本部において、交通事故統計情報及び犯罪発生情報の統計データを県警ホームページに掲載

データ分析・活用

- 観光振興施策において、**EBPM(データ等のエビデンスに基づく施策の企画立案)**の手法により、位置情報のデータを分析活用し、より効果的なターゲットに向けたPR、プロモーションを実施

<進捗管理指標> EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数(年間)

策定当初	2021年度	2022年度
—	5件	10件

行政データ連携の推進

- 建設部門が保有する各種データの標準化に向け、**統合情報データベースの運用に向けた整備**を実施
- マイナンバー制度における情報連携について、情報連携を行う事務の拡充を推進

<進捗管理指標> マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
21件	21件	22件

数値目標:(2025年度末までに)26件

5 県全体の情報化の推進



取組の方向

- ◆住民にとっての行政手続の最前線である市町村のデジタル化を推進し、県全体でのデジタル・ガバメントの実現を目指す
- ◆県内産業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を進め、産業競争力を高めていく
- ◆デジタル化の推進による恩恵は県民があまねく享受すべきであることから、デジタル格差対策を行い、デジタルミニマムを整備

主な取組内容(2021～2022年度の実績)

市町村のデジタル化支援

- あいち・AIロボティクス連携共同研究会**において、「AIを活用した総合案内サービス」及び「AI-OCR」の共同利用や、オンライン講演会等の「RPA」の導入に向けた支援を実施
- 県全体のDXを推進するため、既存の元気な愛知の市町村づくり補助金に「**DX推進枠**」を追加
- 県内のテレワーク取組状況を調査し、導入事例を共有
＜進捗管理指標＞ テレワーク導入市町村数

策定当初	2021年度	2022年度
14団体	49団体	49団体

数値目標：(2025年度末までに)全市町村での対応

産業競争力強化のためのデジタル化・DXの促進

- 地域の経済団体、大学、金融機関、行政等が一体となって連携し、施策を展開する「**あいち産業DX推進コンソーシアム**」との連携
- DX推進環境を備えるスタートアップ中核支援拠点「**STATION Ai**」の整備推進
- 近未来の事業・サービスの実用化を目指す「**あいちデジタルアイランドプロジェクト**」の推進
- DXを重点政策分野の一つとして推進する「**革新事業創造戦略**」を策定・推進

ICTの社会実装

- 自動運転の社会実装推進のため、**実証実験の実施**及び「**あいち自動運転ワンストップセンター**」による相談対応
- 新たなモビリティサービスの普及促進のため、「**MaaS推進会議**」を開催し、MaaS実証実験等を実施
- 最先端の情報通信技術を活用したITS(※)の普及・啓発

※ITS：高度道路交通システム（情報通信技術で人と道路と車両とを結びことにより、交通事故、渋滞などの道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システム）

デジタル格差対策

- 県公式Webサイトについて、文字拡大や音声読み上げなど、**高齢者や障害者等に配慮したWebサイト**になっていることの**チェックが可能なシステムへの移行**を推進
- デジタル・デバйд対策として、**高齢者デジタルサポーター**を育成登録し、市町村の要請に基づき高齢者向けのスマホ講座へサポーターを派遣

<環境>

- 電子媒体を活用した「**AELネット環境学習スタンプラリー**」を実施
- 電子媒体を活用した「**あいちエコアクション・ポイント事業**」を実施

<医療・福祉>

- 児童相談所業務におけるICTの活用として、テレワーク用端末やテレビ電話を活用
- 介護事業所における**介護ロボットやICT機器の導入補助**
- 「**このはネット**」を活用した障害児者向けの地域包括ケアシステムの構築
- 地域医療ネットワーク基盤を整備する医療機関へ要望に応じ支援

<進捗管理指標> 県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数(延べ数)

策定当初	2021年度	2022年度
2,089機関	8,185機関	10,009機関

<産業技術>

- あいち産業科学技術総合センターにおいて、**オンラインによる技術指導**の実施

<農林水産>

- スマート農業技術の開発と普及
 - ・ICTを活用した**環境制御技術や生育予測技術、経営管理に関する実証を実施**
 - ・キュウリとトマトの病害虫の画像情報データベースを構築し、**AI病害虫診断技術を開発**
- あいちのスマート林業の推進のため、**木材需給情報システムの導入及び森林クラウドシステム**の開発
- スマート水産業の推進として、**自動観測ブイなどのICTを活用し、海況情報を発信**

<公共工事>

- 工事関係書類等の受渡し、整理、決裁、保管等をオンライン上で行う**あいち建設情報共有システム**の導入
- i-Construction推進のため、現場業務においてICT機器(ICT建設機械、ドローン等)を活用し、**ICT活用工事**や遠隔臨場を実施

<進捗管理指標> 愛知県発注工事におけるICT活用工事件数(年間)

策定当初	2021年度	2022年度
21件	120件	149件

6 デジタル人材の育成

取組の方向

- ◆デジタル・ガバメント実現のための職員のICT活用能力の向上を図る
- ◆デジタル技術を活用することにより、ビジネスモデルの変革を推進できる産業人材の育成に努める
- ◆将来のデジタル人材育成に向け、教育現場のデジタル化を進め、ICT教育を充実させる
- ◆県民の情報リテラシーの向上を図るとともに、情報モラルの教育に努める

主な取組内容(2021～2022年度の実績)

即戦力としての人材育成(庁内)

- 愛知県職員デジタル人材育成計画**を策定し、集合・動画研修を実施(計30研修)

<進捗管理指標> 行政DX人材育成研修の延べ受講所属数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
—	361所属	379所属

数値目標:(2021～2025年度の5年間で)全所属の職員の受講

- 民間企業等職務経験者試験の区分にICTを新設、総務省から情報通信行政の経験豊富な人材を情報通信(ICT)政策推進監に採用、人事交流による民間企業のデジタル人材の受け入れ

産業人材育成

- 高等技術専門校の学卒者対象訓練及び在職者対象訓練において、**ICT分野の訓練**を実施
- 大学生等がIT関連の新製品・サービスを開発する**大学対抗ハッカソン**を開催
- 県内の大学や経済団体と連携し、**企業とのPBL(課題解決型学習)**等の実施を調整

ICT教育

- 県立学校における児童生徒の**一人一台タブレット端末を配備完了**(計122,600台)

- ICT活用を含めた指導方法の研究**

県立高校において、生徒がタブレット端末等を活用して学ぶ授業の研究及び教材の開発や、公正に個別最適化された学びの実現に向けた指導方法を研究

- 民間のクラウドサービス活用によるオンライン学習支援

<進捗管理指標> 民間クラウドサービスを活用する学校数(累計)

策定当初	2021年度	2022年度
—	177校	178校

県民情報リテラシーの向上

- ネット関連消費者の被害の未然防止を図るための啓発活動や、インターネットを介した犯罪やトラブルから青少年を守るための講座を実施
- 道徳教育総合推進サイト「モラルBOX」**を通じて、適切な情報端末の利用方法などを提供

進捗管理指標と推進体制

進捗管理指標の状況 ※赤字は後半期の取組で追加

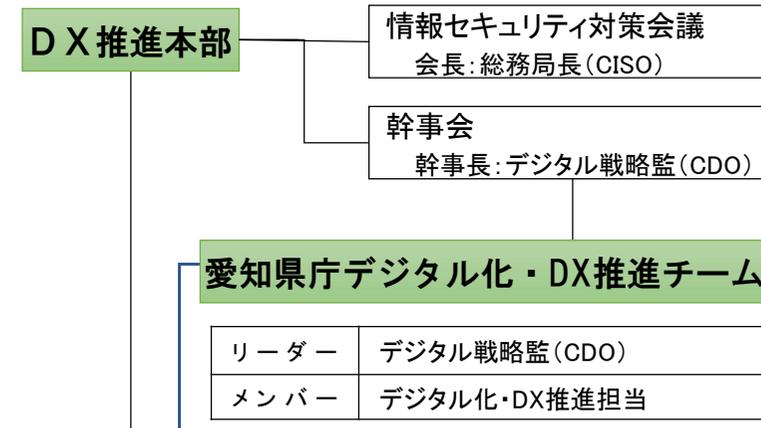
進捗管理 指標	数値目標	プラン作成当初	2022年度末実績
1 先進的なICTを取り入れた業務変革			
RPAの活用業務数(累計)		4業務	71業務
クラウドサービス利用件数	2025年度末までに31件	21件	29件
2 ICT環境のモバイル化			
テレワークで利用可能な端末台数		1,100台	4,625台
行政ネットワークにおけるWeb会議用ツールの利用件数	2025年度末までに1,500件以上 〈達成〉	638件	9,050件
他の所属の職員と電子ファイルを共有して作業を行うグループ数	2025年度末までに100件以上の利用		
3 行政手続のデジタル化			
あいち電子申請・届出システム利用手続数(愛知県分)		248件	718件
「ぴったりサービス」対応市町村数	2025年度末までに全市町村での対応	28市町村	50市町村
マイナンバーカード交付率	2022年度末までにほぼ全県民が取得 〈達成〉	20.4%	66.9%
電子契約サービスによる契約件数	2025年度末までに4,400件以上の契約		
4 官・民における積極的なデータ活用			
オープンデータ推奨データセット項目数	2025年度末までに17項目	10項目	13項目
EBPMの手法により収集したデータを分析・活用したPR・プロモーション件数		—	10件
マイナンバー制度における情報連携を行う事務の数	2025年度末までに26件	21件	22件
5 県全体の情報化の推進			
テレワーク導入市町村数	2025年度末までに全市町村での対応	14団体	49団体
県が補助した地域医療ネットワークの参加医療機関数		2,089機関	10,009機関
愛知県発注工事におけるICT活用工事件数		21件	149件
6 デジタル人材の育成			
行政DX人材育成研修の延べ受講所属数	2021～2025年度の5年間で全所属の職員の受講	—	379所属
民間クラウドサービスを活用する学校数	〈達成〉	—	178校
民間クラウドサービスを活用して家庭学習を行う高等学校数	2025年度末までに全校で、家庭学習での活用		

推進体制

【愛知県DX推進本部】

推進体制

本部長 知事
 副本部長 副知事
 本部長 各局長、デジタル戦略監(CDO)



DX推進プロジェクトチーム

リーダー	副知事
サブリーダー	総務局長
コアメンバー	デジタル戦略監(CDO)
	総務局総務部長
	人事局人事管理監兼人事課長
	総務局総務部総務課長
	総務局総務部法務文書課長
	総務局総務部情報政策課長
	経済産業局産業部産業政策課長
	労働局産業人材育成課長
教育委員会事務局管理部ICT教育推進課長	

あいちDX推進プラン関連施策の2024年度当初予算

7,623百万円

【県行政の効率化・DXの推進】 3,825,216千円

- 行政のデジタル化推進費
- 行政改革推進事業費
- クラウドサービス利用推進費
- テレワーク環境整備費
- 社会保障・税番号制度システム運営費 など



【データの活用】 51,454千円

- ジブリパーク周遊観光促進事業費
- 自動車安全技術推進事業費
- 観光デジタルマーケティング推進事業費
- ハート・オブ・ジャパン誘客促進事業費
(海外誘客情報活用推進事業費)

【県域ICT活用支援】

- あいちデジタルアイランドプロジェクト推進事業費
- スーパーシティ構想推進費
- デジタル技術活用促進事業費
- 中小事業テレワーク導入支援事業費
- スマートシティモデル事業費
- 新モビリティサービス推進事業費
- バス事業者交通系ICカードシステム整備費補助金
- 新あいち創造産業立地補助金
- 新あいち創造研究開発補助金
- 自動運転社会実装推進事業費

【デジタル人材育成】 1,894,748千円

- デジタル人材育成推進事業費
- 高校生ロボットシステムインテグレーション
競技会開催費負担金
- スマート農業推進事業費
- 高等学校再編整備費
- 県立高等学校再編将来構想推進費
- ICT活用教育推進事業費
- キャリア教育推進事業費
- 県立学校情報化推進事業費
- 教員研修ICT化事業費
- 大学連携・魅力向上支援事業費
- 短期課程訓練費（在職者訓練、雇用セーフティネット対策訓練）
- 就職氷河期世代デジタル人材育成事業費



1,852,133千円

- あいちのスマート林業推進事業費
- 森林環境譲与税活用事業費
- 水産試験場費（漁海況情報発信体制構築事業費）
- 認可外保育施設ICT化推進事業費補助金
- 児童虐待対策費
- 介護テクノロジー導入支援事業費補助金
- 土木施設災害対応力向上DX推進費
- 元気な愛知の市町村づくり補助金
- 市町村情報システム標準化支援事業費
- 県民情報システム運営費

